

# 国内経済要録

## ◇金融緊急措置令、金融機関資金融通準則の廃止など

金融緊急措置令を廃止する法律が7月22日公布施行されたが、これに伴い大蔵省では同日付をもって金融機関資金融通準則を廃止するとともに、本行政策委員会の決定に基づき、臨時金利調整法の告示から融資準則上の丙順位貸出を、その適用外とする規定を削除する旨告示した。

これに関連して、全国銀行協会連合会、信託協会、および生損保協会では、不要不急貸出(従来の丙種貸出の一部を含む)の抑制を再確認し、同時にこれを金利自主規制の対象外として臨金法の最高限度まで付利しうよう申合せを行なった。なお、全国相互銀行協会でも、このほど不要不急と認められる業種に対する融資を自制することを新たに申し合わせた。

## ◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦側甲種外国為替公認銀行は、米国における一流銀行引受手形(BA)レートが7月17日から年利 $\frac{1}{8}\%$ 引き上げられ3 $\frac{3}{4}\%$ (90日物)となったのに伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利をこれにスライドして一律年利 $\frac{1}{8}\%$ 引き上げ、7月19日から実施した。

改訂後の新金利は次のとおり。

	一般(年利)	サービス(年利)
3ヵ月物 $\frac{1}{8}\%$ 付	6.125%以上	5.875%以上
〃 $\frac{1}{8}$ なし	6.375%以上	6.0%以上
4ヵ月物	3ヵ月物の各 $\frac{1}{8}\%$ 高	

## ◇昭和38年産米生産者価格の決定

政府は、7月16日の閣議で昭和38年産米の生産者価格を次のとおり決定した。

- (1) 基準価格は150キログラム当り12,813円(前年11,747円)
- (2) 時期別格差を150キログラム当り200～600円(前年200～800円)とし、10月21日(前年10月31日)まで適用。
- (3) もち米加算は、150キログラム当り水稻1,312円50銭(前年562円50銭)、陸稻562円50銭(前年なし)とする。
- (4) 陸稻、水稻間の格差を新設する(陸稻は150キログラム当り400円安)。
- (5) 申込加算は150キログラム当り50円(前年100円)とする。
- (6) なお、等級間格差および歩どまり加算は前年どおりとし、包装代は若干引き上げる。
- (7) 上記の結果、農家手取平均は150キログラム当り13,204円(前年12,177円)となる見込み。

## 〔参 考〕

## 昭和37年国民所得

(単位・億円)

	昭和37年					対前年同期比				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	計
個人消費支出	22,375	23,865	24,392	29,284	99,916	117.6	118.8	116.0	113.9	116.4
国内民間総資本形成	11,755	12,526	10,348	14,276	48,905	95.6	91.6	70.4	79.2	83.3
個人住宅	987	1,342	1,434	1,433	5,206	124.0	116.0	119.3	125.6	120.9
生産者耐久施設	9,615	9,288	9,754	9,966	38,623	113.0	109.5	90.8	85.4	98.0
在庫品増加	1,153	1,896	840	2,867	5,076	38.5	46.9	—	55.1	33.9
経常海外余剰	954	286	560	810	130	—	—	—	—	—
政府の財貨サービス購入	11,880	4,397	7,146	14,494	37,917	134.2	122.3	125.9	120.5	125.8
合計(国民総支出)	45,056	40,502	42,446	58,864	186,868	114.5	111.7	105.0	106.5	109.1

(注) 四捨五入のため各項目の計は必ずしも合計額と一致しない。